

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修

建 築 設 備 (電 気)

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般社団法人 公共建築協会
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

建築電気設備は、建築計画を前提として計画するものであり、用途によって建築計画と電気設備の関係がそれぞれ大きく異なり、受変電設備、弱電設備のみならず、照明、IT システムなど多岐に渡る分野で、建築や機械設備との収まり、取り合いなど適切な計画・設計技術が必要となります。

近年、環境配慮への意識の高まりにより省エネや環境配慮技術の提案が増してきている中で、建物を経済的で効率的に利用できる施設にするため、電気設備にも最先端の技術導入が求められています。

本研修では、設備設計基準を基に講義や電気設備設計（電灯・動力、受変電・発電、通信）にかかわる基本的な演習により理解を深め、電気設備に係る実践的な知識・技術の修得をめざしています。電気設備の計画・設計等に携わる方々にとって、大変有意義な研修となっております。

また、全国から集まった参加者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・ 日常の業務に深く関わる内容について学ぶことができたのでとても参考になった。
- ・ 設計演習で実際手を動かして計算等行った為、より理解しやすかった。
- ・ 電気の法令や技術基準を重点的に学び、演習を行えたことで今後の設計に活かせる知識を身に付けることができた。
- ・ 設計基準のポイントになる部分を知ることができ、業務に役に立つ内容であった。

研修期間 令和4年11月7日(月) ~ 11月11日(金) [5日間]

研修場所 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

<https://www.jctc.jp/>

当センターのホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

メール配信 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は、すべての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

※研修経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

北海道・青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の19道県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。



令和4年度研修「建築設備（電気）」実施要領

1. 目的

建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実践的な知識を修得する。

2. 対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において電気設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者。

3. 募集人数 30名

4. 研修期間 令和4年11月7日（月）～11月11日（金）5日間

※全寮制を取り止め、通学制とします。
※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。その際37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承願います。
※マスク持参のお願い。
各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 11月7日（月）8時30分～9時までに受付を行ってください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：風間・菊地

※申込みはインターネット、郵送、FAXいずれでも受け付けています。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL: 042-324-5315

FAX: 042-322-5296

ホームページアドレス

<https://www.jctc.jp/>

8. 研修会費及び納入先

(1) 研修会費 91,000円（1人当たり、消費税含む。）

(2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

（イ） センコケンセツケンシュウセンター

一般財団法人 全国建設研修センター

新型コロナウイルスへの対応として
受講終了後1ヶ月以内にお振込みください。
※1 振込手数料は、ご負担ください。
※2 お振込みの際は、「振込依頼人名」等の頭に、受講通知書に記載されている「申込番号」を入力してください。
※3 当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和4年10月24日（月）

10. その他

(1) 持参図書（必ず持参してください）

① 建築設備設計基準 令和3年版 [14,000円＋税]

② 建築設備計画基準 令和3年版 [6,000円＋税]

※【上記図書発売元】一般社団法人 公共建築協会 TEL 03-3523-0381 FAX 03-3523-1826

(2) ご持参いただくもの（筆記用具、関数機能付き電卓、三角定規、三角スケール、共済組合員証又は健康保険証、雨具等。）

(3) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。

(4) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込500円）の販売を行います。支払いは、直接販売員へお願いします。

令和4年度研修「建築設備（電気）」時間割

月日/曜日	時間	教科目	講師	
11/7	月	8:30～9:00	受付	
		9:00～9:30	開講式、オリエンテーション	
		9:30～10:30 (1.0h)	電気設備概論	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 営繕環境調整官 清水 克紀
		10:40～12:30 (2.0h)	電気設備計画	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 企画専門官 本間 大策
		13:30～15:30 (2.0h)	電気設備関係法規（電気事業法関係） （電気設備に関する技術基準など）	一般社団法人 日本電気協会 技術部 次長 金子 貴之
15:40～17:30 (2.0h)	建築工事概論 （基本的な建築図面の見方、電気設備と絡む部位の取合い、注意点。）	株式会社 日建設計 エンジニアリング部門 設備設計グループ アソシエイト 岡田 悠介		
11/8	火	9:00～12:00 (3.0h)	電気設備設計・演習（Ⅰ）【概論編】 （電灯・動力）	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 電気技術係長 一之瀬 大輔
		13:00～17:30 (4.5h)	電気設備設計・演習（Ⅰ）【演習編】 （電灯・動力）	一般社団法人 公共建築協会 電気設備技術基準室長 和知 勝美 教務専門委員 大城 盛保 教務専門委員 松井 俊蔵
11/9	水	9:00～12:00 (3.0h)	電気設備設計・演習（Ⅱ）【概論編】 （受変電・発電）	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 電気基準係長 中山 正浩
		13:00～17:30 (4.5h)	電気設備設計・演習（Ⅱ）【演習編】 （受変電・発電）	一般社団法人 公共建築協会 電気設備技術基準室長 和知 勝美 教務専門委員 大城 盛保 教務専門委員 黒岩 雄二
11/10	木	9:00～12:00 (3.0h)	電気設備設計・演習（Ⅲ）【概論編】 （通信）	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 設備企画係長 香川 建
		13:00～17:30 (4.5h)	電気設備設計・演習（Ⅲ）【演習編】 （通信）	一般社団法人 公共建築協会 電気設備技術基準室長 和知 勝美 教務専門委員 黒岩 雄二 教務専門委員 沼尾 義紀
11/11	金	9:00～10:30 (1.5h)	建築基準法・消防法 （建築電気設備に関する条項など）	株式会社 三菱地所設計 電気設備設計部 近藤 卓
		10:40～12:00 (1.5h)	工事監理・検査	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 工事検査官 岩崎 明平
		13:00～14:30 (1.5h)	建築設備（電気）の保全について	一般財団法人 建築保全センター 参事 高久 信彦
		14:30～14:40	閉講式	

教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 建築設備（電気）申込書

一般財団法人 全国建設研修センター

L112

ふりがな 氏名				年齢・性別 満才	
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院	<input type="checkbox"/> 大学	<input type="checkbox"/> 短大	<input type="checkbox"/> 高専	<input type="checkbox"/> 専門学校 科卒業/修了
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務	<input type="checkbox"/> 技術
勤務先	(勤務先名)				
	部 課 TEL				
	E-mail	@			
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体	<input type="checkbox"/> 独立行政法人等	<input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社団		
	<input type="checkbox"/> 建設業者	<input type="checkbox"/> コンサルタント	<input type="checkbox"/> その他		
勤務先所在地	〒 -				
研修会費納入方法	<input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 持参				

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<建築設備（電気）研修>

受講者派遣機関名

〒 - TEL

所在地

派遣事務担当者

所属・氏名

----- キ リ ト リ セ ン -----

<研修場所>

一般財団法人 全国建設研修センター
 研修会館

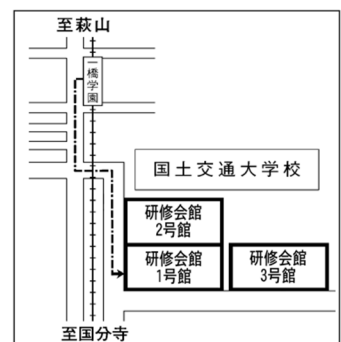
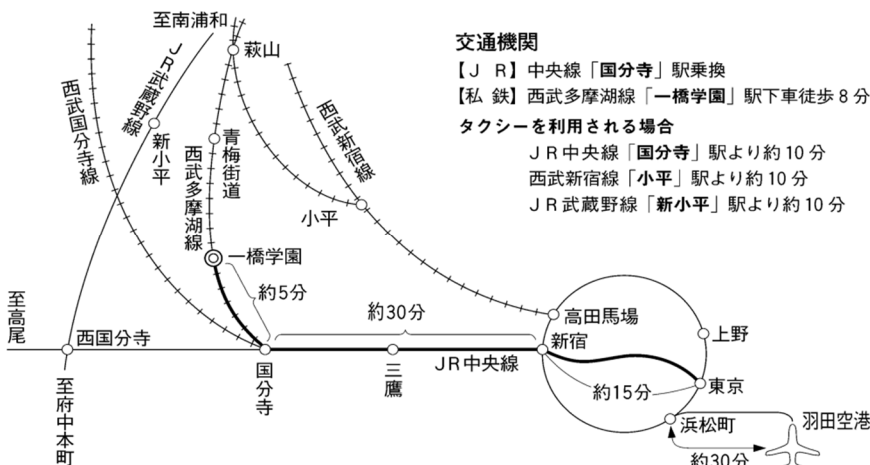
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和4年度、当センターが実施いたします建築部門の研修は次のとおりです。

研修名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)	
建築設備改修(基礎講座) 【オンデマンド研修】	行政	5月25日(水)	7	24,000	
建築設備工事監理 【集合+ライブ研修】	行政	5月25日(水)	3	66,000	
建築基準法(建築物の監視) 【集合+ライブ研修】	行政	6月6日(月)	5	95,000	
建築施工マネジメント 【オンデマンド研修】	一般	6月8日(水)	7	25,000	
建築確認実務Ⅰ 【集合+ライブ研修】	一般	6月14日(火)	4	71,000	
建築工事のポイント 【集合+ライブ研修】	一般	6月22日(水)	3	70,000	
女性技術者による建築計画	【集合研修】	一般	6月29日(水)	3	63,000
	【ライブ研修】	一般	6月29日(水)	3	53,000
建築工事監理Ⅰ 【集合研修】	行政	7月11日(月)	5	97,000	
建築設備改修 【集合研修】	行政	7月27日(水)	3	71,000	
建築RC構造 【集合研修】	一般	9月12日(月)	5	99,000	
建築リニューアル 【集合+ライブ研修】	一般	9月20日(火)	3	70,000	
BIM 【集合研修】	一般	9月21日(水)	2	51,000	
建築工事監理Ⅱ 【集合研修】	行政	9月26日(月)	5	97,000	
公共建築工事積算 【集合研修】	行政	10月3日(月)	5	92,000	
建築確認実務Ⅱ 【集合+ライブ研修】	一般	10月11日(火)	4	71,000	
建築物の環境・省エネルギー 【オンデマンド研修】	行政	10月19日(水)	7	27,000	
建築設備(衛生) 【集合研修】	一般	10月24日(月)	5	103,000	
建築設備(電気) 【集合研修】	一般	11月7日(月)	5	91,000	
木造建築物の設計・施工のポイント 【集合+ライブ研修】	一般	11月15日(火)	3	70,000	
建築設計 【集合研修】	一般	11月28日(月)	5	87,000	
公共建築設備工事積算(機械) 【集合研修】	行政	11月30日(水)	3	64,000	
建築物の維持・保全 【集合研修】	一般	1月24日(火)	4	86,000	

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和4年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれ避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。